



「学力向上対策、自治会合
併の課題、肥料高騰対策」

加藤 誠一 (黎明21)

問 今年度の全国、埼玉県学力学習状況調査の本市の児童・生徒の結果及び課題は何か。

答 今年度も国、県の平均を下回ったが、差が縮まっている。国語の読解力、英語の基礎事項等が課題である。

問 近隣の熊谷市と相当な差がある。原因は何か。

答 本市が現在取り組む学力向上支援教員を早くから取り入れていたためと考える。

問 コロナ禍やスマホ等の利用増加の影響は。

答 学力へのコロナの影響はないが、不登校が増えている。スマホ等の利用時間が長いと睡眠・勉強時間が減る傾向にある。

●自治会合併の課題

問 星宮地区でも自治会合併の協議をしたが、必要性やメリットが無いため見送りとなった。他の地区の状況はどうか。

答 20～100世帯規模の15自治会(5地域)が検討中である。100世帯以上を目指しているが、合併しても100世帯未満の地域もある。

問 担い手不足等の課題を合併で解消することも大事だが、自治会業務のスリム化、効率化が優先課題ではないか。

答 自治会業務のスリム化は検討中である。円滑な運営に資するため、新任自治会長用マニュアルを作成し、配布している。

●肥料等の高騰対策

問 コロナ禍や国際情勢による肥料等高騰に対し、近隣市で独自支援の動きがある。本市の考えは。

答 物価高騰対策緊急支援事業において農業者も対象としたが、肥料価格高騰に限定した対策についてはなく、引き続き国、県及び近隣市の動向を注視していく。



教職員の働き方改革について

香川 宏行 (新政策研究会)

文部科学省の実態調査では、教職員の長時間勤務が極めて深刻な状況にあり、ワークライフバランスの実現に向けた働き方改革の推進が急務であると指摘されている。

問 ゆとりのない働き方は、児童・生徒の学校生活にも大きな影響を与えるが、本市の時間外勤務などの勤務実態は、把握しているのか。

答 本市の教職員については、出退勤の時刻をICカードで記録しており、毎月各学校が集計し、教育委員会へ報告することとなっている。直近の10月の状況では、働き方改革基本方針で掲げられた時間外勤務の目標値である月45時間以内を達成できなかった割合は、小学校21・7%、中学校40・6%であった。また、過労死の危険性があると言われる月80時間を超えた

割合は、小学校0%、中学校6・9%であった。

問 時間外勤務の主な要因は何か。

答 学期末の事務処理や部活動の影響が大きい。

問 時間外勤務の最高は何時間か。

答 月144時間である。

問 残業の縮小、仕事量の削減は進んでいるのか。

答 各小中学校と連携し、会議資料のペーパーレス化や退勤時間の設定、通知表や指導要録の電子化などに取り組んでいる。また、学校ごとに工夫した取組を実施しており、優良事例については、市内全校で共有を図り、業務改善を進めている。

問 具体的な取組事例は。

答 一定時間以後、外部からの電話の取次ぎを制限したり、各学校の職員間で協議して業務内容を見直しているほか、個別指導なども行っている。



行田市公共施設等総合
管理計画、生活道路等
の要望書作成提出

小林 修 (市民と共に働く会)

問 公共施設の全体を把握し、長期的な視点で更新、統合、長寿命化などを計画的に実施し、財政負担軽減、平準化を総合的かつ計画的に管理する、行田市公共施設等総合管理計画の今回の改訂点は。

答 策定から6年を経過し、また国からの見直し要請もあり、施設の保有量、建築後経過年数、耐震化の状況、将来の更新費用の見直し等について時点更新を加えるとともに、保有資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率の推移について新たに記載した。

問 橋りよつの長寿命化修繕と耐震補強は調整が必要と考えるが、現在の取組は。

答 長寿命化修繕は、点検により、損傷状況を把握し、優先順位を付け、計画的、効率的な維持管理に努める。耐震化につ

いては、緊急性や重要性を考慮し検討する。

●生活道路等の要望書作成提出

問 市民の日常生活や消防緊急活動に重要な役割を果たす行田市生活道路等整備事業は、市民からの要望に基づき事業評価制度により、狭隘道路の解消、修繕などを進めているが、今回、口頭で、誰でも受け付けていた要望書が、自治会長が自ら要望書を作成し、提出することとなった。自治会長の負担、作成時間、費用が増大し、効果的かつ効率的な生活道路整備に資することになっているか。

答 要望方法や評価結果の通知などの見直しにより、事業評価制度の透明性の向上と見える化を図り、市民の制度への信用や理解を深め、円滑な運用により投資効果の高い事業を実施していきたい。